



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社 極洋

上場取引所 東

コード番号 1301 URL <https://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 木山 修一

TEL 03-5545-0703

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	262,519	2.5	2,918	23.8	3,608	18.6	2,037	30.1
2019年3月期	256,151	0.5	3,831	5.8	4,434	0.1	2,914	9.2

(注) 包括利益 2020年3月期 1,541百万円 (51.1%) 2019年3月期 3,156百万円 (10.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	188.53		6.3	3.2	1.1
2019年3月期	269.63	261.09	9.6	4.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 202百万円 2019年3月期 207百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	111,184	32,593	29.4	3,046.26
2019年3月期	114,673	31,996	27.7	2,941.26

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,718百万円 2019年3月期 31,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,410	2,931	4,817	6,313
2019年3月期	4,118	2,494	5,958	4,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				70.00	70.00	760	26.0	2.5
2020年3月期				70.00	70.00	754	37.1	2.3
2021年3月期(予想)				70.00	70.00		25.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	2.8	4,200	43.9	4,500	24.7	3,000	47.3	279.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) KYOKUJO GLOBAL
SEAFOODS Co.,Ltd. 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	10,928,283 株	2019年3月期	10,928,283 株
2020年3月期	187,735 株	2019年3月期	109,112 株
2020年3月期	10,806,001 株	2019年3月期	10,810,381 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	257,599	2.8	2,253	14.8	2,276	18.0	1,119	27.9
2019年3月期	250,680	1.1	2,645	7.3	2,777	3.3	1,551	33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	103.56	
2019年3月期	143.49	138.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	93,268	23,971	25.7	2,231.84
2019年3月期	97,436	24,317	25.0	2,247.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,971百万円 2019年3月期 24,317百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の業績予測)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(セグメント情報等)	P13
(1株当たり情報)	P18
(重要な後発事象)	P18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全体の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初緩やかな景気回復の動きがみられたものの、貿易摩擦、原油価格や為替相場の動向に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的混乱状態により、先行き不透明な状況となりました。

水産・食品業界におきましては、人手不足による労働コスト・物流コストの上昇に加え、世界的な水産物需要の増大による買付コストの上昇など、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、中期経営計画『Change Kyokuyo 2021』（2018年度～2020年度）の2年目として、『魚を中心とした総合食品会社として、高収益構造への転換をはかり、資源、環境、労働などの社会的要請を踏まえ、事業のウイングの拡大と時間価値の提供により企業価値向上を目指す』という基本方針のもと、『ESG重視の事業活動』を通じて『拡大』『強化』『均衡』の各戦略を進め、高収益構造へ大きく転換していくことを目指し、取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は2,625億19百万円（前期比2.5%増）、営業利益は29億18百万円（前期比23.8%減）、経常利益は36億8百万円（前期比18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億37百万円（前期比30.1%減）となりました。

②セグメントの概況

(水産商事セグメント)

エビ・北洋魚などの取扱いが伸長したほか、イワシ・ホタテなどの輸出や、米国子会社による北米販売が堅調に推移しました。一方、利益面では紅鮭・チリ銀鮭の市況下落により、鮭鱒で損失計上を余儀なくされました。この結果、売上は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。

水産商事セグメントの売上高は1,271億4百万円（前期比1.7%増）、営業利益は17億50百万円（前期比28.4%減）となりました。

(冷凍食品セグメント)

水産冷凍食品事業では寿司種を中心とした生食用商品や、切身・煮魚・焼魚などの加熱用商品の拡販に努めました。調理冷凍食品事業ではカニ風味かまぼこやエビフライなどの水産フライが伸長し、家庭用冷凍食品事業では米飯類や煮魚などアイテムの多様化に努めました。この結果、売上・利益とも前期を上回りました。

冷凍食品セグメントの売上高は849億46百万円（前期比3.1%増）、営業利益は9億49百万円（前期比1.8%増）となりました。

(常温食品セグメント)

缶詰は、イワシ缶・サンマ缶・カツオ缶の販売が伸長し、また珍味製品も堅調に推移しました。利益面では原料価格高騰が続くなか、価格改定や規格変更、新製品投入などにより利益率の改善を進めました。この結果、売上・利益とも前期を上回りました。

常温食品セグメントの売上高は193億70百万円（前期比2.1%増）、営業利益は7億5百万円（前期比46.4%増）となりました。

(物流サービスセグメント)

前期10月に行った大阪事業所の売却により、売上は前期を下回りましたが、在庫貨物の確保を図り、配送事業の強化に努めた結果、利益は前期を上回りました。

物流サービスセグメントの売上高は9億88百万円(前期比0.7%減)、営業利益は3億15百万円(前期比18.7%増)となりました。

(鯉・鮪セグメント)

加工及び販売事業では、本マグロ原料や、カツオ、マグロの加工品の販売が伸長し、養殖事業では出荷魚の大型化を進めたことで、販売が伸長しました。一方、海外まき網事業では、水揚数量、魚価が前期を下回り、経費削減に努めたものの、収支が悪化しました。この結果、売上は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。

鯉・鮪セグメントの売上高は296億58百万円(前期比4.3%増)、営業利益は2億13百万円(前期比71.1%減)となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染症の影響から、景気の更なる下振れリスクが懸念され、水産・食品業界にとっても厳しい環境が予想されます。

当社グループは中期経営計画『Change Kyokuyo 2021』の最終年度を迎え、主要施策についてスピード感を持って進めてまいりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の景気減速感を踏まえ、当初公表した中期経営計画における最終年度の数値目標達成は現時点では難しいと判断しております。

従いまして、次期の業績予想につきましては、これまで顕在化している業績への影響を考慮し、売上高2,700億円、営業利益42億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

なお、この予想につきましては、現在の事業環境が概ね2020年6月頃まで続くことを前提としており、今後の推移等により予想の修正が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び総資産の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ34億89百万円減少し、1,111億84百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産や受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ41億73百万円減少し、852億51百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加し、259億32百万円となりました。

負債合計は、借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ40億85百万円減少し、785億91百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加し、325億93百万円となりました。

この結果、自己資本比率は29.4%(前連結会計年度末比1.7ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少などにより、94億10百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、29億31百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより、48億17百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より16億91百万円増加し、63億13百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	23.9	25.6	27.2	27.7	29.4
時価ベースの自己資本比率	29.8	32.9	39.1	27.0	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.8	85.5	16.1	—	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	1.5	7.4	—	21.2

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり70円の普通配当といたしたく、第97回定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は1株当たり70円の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,818	6,522
受取手形及び売掛金	35,540	33,444
商品及び製品	34,458	31,409
仕掛品	3,049	3,885
原材料及び貯蔵品	7,439	5,749
その他	4,126	4,246
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	89,425	85,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,776	6,513
機械装置及び運搬具(純額)	3,851	3,684
船舶(純額)	733	541
土地	3,858	4,041
リース資産(純額)	298	399
建設仮勘定	39	373
その他(純額)	423	423
有形固定資産合計	14,981	15,976
無形固定資産		
のれん	—	9
リース資産	19	2
その他	530	529
無形固定資産合計	549	541
投資その他の資産		
投資有価証券	6,248	5,693
繰延税金資産	2,181	2,411
その他	3,080	3,106
貸倒引当金	△1,793	△1,796
投資その他の資産合計	9,717	9,414
固定資産合計	25,248	25,932
資産合計	114,673	111,184

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,208	8,061
短期借入金	24,469	25,594
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	158	164
未払法人税等	472	1,032
賞与引当金	933	941
役員賞与引当金	8	6
その他	9,479	9,017
流動負債合計	54,730	54,818
固定負債		
長期借入金	23,193	19,124
リース債務	202	290
特別修繕引当金	34	72
訴訟損失引当金	—	174
役員株式給付引当金	77	101
退職給付に係る負債	4,369	3,947
資産除去債務	51	51
長期末払金	17	11
その他	1	0
固定負債合計	27,946	23,773
負債合計	82,677	78,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	1,308	1,308
利益剰余金	24,618	25,895
自己株式	△244	△471
株主資本合計	31,346	32,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	591
繰延ヘッジ損益	23	82
為替換算調整勘定	172	215
退職給付に係る調整累計額	△903	△568
その他の包括利益累計額合計	475	321
非支配株主持分	174	△125
純資産合計	31,996	32,593
負債純資産合計	114,673	111,184

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	256,151	262,519
売上原価	232,446	238,274
売上総利益	23,705	24,245
販売費及び一般管理費		
販売費	13,609	14,801
一般管理費	6,263	6,525
販売費及び一般管理費合計	19,873	21,326
営業利益	3,831	2,918
営業外収益		
受取利息	32	8
受取配当金	104	123
持分法による投資利益	207	202
補助金収入	338	545
為替差益	198	109
その他	241	218
営業外収益合計	1,123	1,208
営業外費用		
支払利息	443	446
貸倒引当金繰入額	△0	—
その他	77	72
営業外費用合計	520	518
経常利益	4,434	3,608
特別利益		
固定資産処分益	3	1
国庫補助金等収入	121	43
投資有価証券売却益	0	13
受取保険金	—	9
特別利益合計	125	68
特別損失		
固定資産処分損	33	40
減損損失	156	292
災害による損失	66	94
訴訟損失引当金繰入額	—	168
固定資産圧縮損	118	43
投資有価証券評価損	12	25
和解金	161	—
その他	21	—
特別損失合計	570	664
税金等調整前当期純利益	3,989	3,012
法人税、住民税及び事業税	990	1,479
法人税等調整額	251	△142
法人税等合計	1,242	1,336
当期純利益	2,746	1,675
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,914	2,037
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△168	△361

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	△591
繰延ヘッジ損益	91	59
為替換算調整勘定	△32	62
退職給付に係る調整額	95	335
その他の包括利益合計	409	△133
包括利益	3,156	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,329	1,883
非支配株主に係る包括利益	△173	△341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	1,261	22,218	△315	28,828
当期変動額					
剰余金の配当			△649		△649
親会社株主に帰属する当期純利益			2,914		2,914
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		47		70	118
持分法の適用範囲の変動			134		134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	2,399	70	2,518
当期末残高	5,664	1,308	24,618	△244	31,346

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	928	△68	200	△999	60	353	29,243
当期変動額							
剰余金の配当							△649
親会社株主に帰属する当期純利益							2,914
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							118
持分法の適用範囲の変動							134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	91	△27	95	414	△179	235
当期変動額合計	255	91	△27	95	414	△179	2,753
当期末残高	1,183	23	172	△903	475	174	31,996

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	1,308	24,618	△244	31,346
当期変動額					
剰余金の配当			△760		△760
親会社株主に帰属する当期純利益			2,037		2,037
自己株式の取得				△227	△227
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,277	△227	1,050
当期末残高	5,664	1,308	25,895	△471	32,396

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,183	23	172	△903	475	174	31,996
当期変動額							
剰余金の配当							△760
親会社株主に帰属する当期純利益							2,037
自己株式の取得							△227
自己株式の処分							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	59	43	335	△153	△300	△453
当期変動額合計	△591	59	43	335	△153	△300	596
当期末残高	591	82	215	△568	321	△125	32,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,989	3,012
減価償却費	1,882	1,904
減損損失	156	292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△102	52
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	27	24
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△72	37
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	168
受取利息及び受取配当金	△137	△131
支払利息	443	446
投資有価証券評価損益(△は益)	12	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△13
固定資産処分損益(△は益)	30	38
固定資産圧縮損	118	43
国庫補助金等収入	△121	△43
売上債権の増減額(△は増加)	△2,777	2,071
その他の債権の増減額(△は増加)	△2,198	△6
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,046	4,668
その他の投資増減額(△は増加)	20	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,415	△1,401
その他の債務の増減額(△は減少)	1,223	△407
その他	△178	△206
小計	△4,200	10,565
利息及び配当金の受取額	185	174
利息の支払額	△445	△444
国庫補助金等の受取額	1,611	43
法人税等の支払額	△1,269	△929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,118	9,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△127	△2
固定資産の取得による支出	△2,064	△2,948
固定資産の売却による収入	5	9
投資有価証券の取得による支出	△324	△199
投資有価証券の売却による収入	1	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	140
貸付けによる支出	△19	△15
貸付金の回収による収入	38	34
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,494	△2,931

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,130	△5,682
長期借入れによる収入	7,781	6,388
長期借入金の返済による支出	△4,372	△4,371
新株予約権付社債の償還による支出	△1,750	—
自己株式の増減額 (△は増加)	3	△227
配当金の支払額	△649	△760
リース債務の返済による支出	△179	△162
その他	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,958	△4,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△670	1,691
現金及び現金同等物の期首残高	4,977	4,621
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,621	6,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、水産物の買付及び加工、販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造及び販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業を行っております。

「鰹・鮪」は、カツオ・マグロ等の漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	124,952	82,405	18,976	994	28,442	378	256,151	—	256,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,300	5,139	287	1,732	3,574	1,228	46,262	△46,262	—
計	159,253	87,545	19,263	2,727	32,017	1,606	302,413	△46,262	256,151
セグメント利益 又は損失(△)	2,444	932	482	265	737	△148	4,713	△882	3,831
セグメント資産	46,483	38,011	8,705	1,184	19,974	1,318	115,676	△1,002	114,673
その他の項目									
減価償却費	76	723	148	91	644	17	1,700	193	1,894
持分法適用会社への 投資額	592	—	—	—	93	—	686	—	686
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	67	955	46	297	539	18	1,924	282	2,207

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額882百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,061百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額1,002百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額193百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額282百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	127,104	84,946	19,370	988	29,658	452	262,519	—	262,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,981	5,309	295	1,771	4,005	1,255	46,618	△46,618	—
計	161,085	90,255	19,665	2,759	33,663	1,707	309,138	△46,618	262,519
セグメント利益 又は損失(△)	1,750	949	705	315	213	△48	3,885	△966	2,918
セグメント資産	39,791	38,245	8,551	1,299	20,944	1,291	110,123	1,061	111,184
その他の項目									
減価償却費	79	772	153	69	596	14	1,686	234	1,920
持分法適用会社への 投資額	656	57	—	—	100	—	814	—	814
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	137	1,281	217	104	1,211	11	2,963	192	3,155

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額966百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,104百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額1,061百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額234百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
230,005	26,145	256,151

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
233,135	29,383	262,519

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	156	—	—	156

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	253	—	—	39	—	—	292

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	11	—	—	—	—	11
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	9	—	—	9

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,941.26円	3,046.26円
1株当たり当期純利益金額	269.63円	188.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	261.09円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,914	2,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,914	2,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,810	10,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	353	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(353)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。